

平成 21 年 度

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日

事 業 報 告 書

目 次

概 要
事 業
理事会等及び役員

平成21年度事業報告書

I 概要

本財団は、「地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することによって、科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、情報・普及啓発活動などを推進してきた。近年、国難となり得る東海・東南海・南海地震の切迫性が高まってきたことから、その重要性はますます増大している。平成21年度もこの方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

II 事業

1. 調査研究事業

本財団は、地震の予知及び防災に関する基礎的研究など自主調査研究を推進するとともに、関係官庁及び民間等から委託等を受けて調査研究業務を進めている。調査研究活動の推進については、本財団内の研究委員会活動の充実・強化を図り、関係機関との交流を深めつつ、緊密な連携の下に各専門分野の学識経験者の協力を得て実施した。

平成21年度における調査研究業務は、自主調査研究7課題、受託調査研究24課題及び補助金調査研究1課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部地震防災調査研究部においては、理学関係13課題、工学関係5課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部が行う各機関の観測データ等の分析評価に係る支援を、研究業務支持機構においては、独立行政法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの整理、観測施設の整備・維持管理等の支援2課題を実施した。また、地震防災評価機構においては、委託を受けた1課題について、平成22年度の総合評価に向けて検討を実施した。

さらに、補助金による調査研究として、東濃地震科学研究所において、東濃地域における深地層研究施設の活用を図りながら、地殻活動観測の継続、観測機器の開発研究を実施した。また、東濃地域における地盤震動特性及び地震防災に関する調査研究を実施した。

2. 研究助成事業

地震の予知及び防災に関する研究の総合的な推進を図るため、社団法人日本地震学会会員の国際会議出席に対して助成を行った。

3. 普及啓発事業

(1) 機関誌の発行等

地震予知及び防災に関する知識の普及啓発、地震に関する情報の提供、学術的な論文の発表等を定期的に行うため、前年度に引き続き、機関誌「地震ジャーナル」47号及び48号を発行し、関係官庁、地方公共団体、民間協力機関及び関係研究者に頒布するとともに、文部科学省が編集・発行する地震調査研究推進本部の活動紹介等を中心とした月刊広報誌「地震本部ニュース」の制作を行った。

(2) インターネットホームページによる普及啓発活動

本財団の事業内容や活動状況等の情報をインターネットホームページを通して提供した。

地震調査研究推進本部の活動状況やその地震調査研究成果等の情報を同本部のホームページを通して、和文と英文により提供した。

4. 組織体制の整備

地震調査研究センターが行っている国からの受託による地震調査研究推進本部の活動の支援に関する業務をより適切に実施するため、同センターの業務部と企画部を統合し、事業推進管理部とすることにより内部組織構成の変更を行った。

5. 調査研究施設の整備

東濃地震科学研究所において、土岐市陶史の森に深度500mの地殻活動総合観測井を整備し、新たに開発した高精度の応力計を搭載し伝送方式も新しく光ケーブルを採用して伝送量を向上させた新型の地殻活動総合観測装置を埋設・設置した。

また、民間より受託した地震活動に関する調査研究を実施するため、微小地震観測施設を宮城県と福島県の太平洋沿岸域に設置するとともに、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺において、高密度の地震観測施設の設置を開始した。

Ⅲ 理事会等及び役職員

1. 理事会の開催

(1) 第92回理事会

平成21年6月16日、学士会館において開催し、次の議案が承認された。

- ①平成20年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認の件
- ②評議員の選任の件
- ③会長の選任の件
- ④専務理事の委嘱の件
- ⑤参与の委嘱の件

(2) 第93回理事会

平成22年3月18日、ホテルメトロポリタンエドモントにおいて開催し、次の議案が承認された。

- ①平成22年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認の件
 - ②次年度にまたがる短期借入金の借入について
 - ③評議員の選任の件
- また、次の議案について検討を行った。

- ①最初の評議員の選任方法について
- ②定款変更の案等の検討について

2. 評議員会の開催

(1) 第46回評議員会

平成21年6月16日、学士会館において開催し、次の議案が承認された。

- ①平成20年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認の件
- ②理事及び監事の選任の件

(2) 第47回評議員会

平成22年3月18日、ホテルメトロポリタンエドモントにおいて開催し、次の議案が承認された。

- ①平成22年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認の件
- ②理事の選任の件

3. 役職員の現状

平成22年3月31日現在の役職員数は次のとおりである。

(1) 役員

役 職	現 員	備 考
会 長	1人	理事の定数：7人以上12人以内 (会長、理事長、専務理事及び常務理事を含む)
理 事 長	—	
専 務 理 事	1	
常 務 理 事	—	
理 事	7	
監 事	2	監事の定数：2人以上3人以内

(2) 職員

区 分	現 員	備 考
本 部	14(2)人	()内は兼務者数で外数
地震調査研究センター	14(2)	
東濃地震科学研究所	9(1)	
研究業務支持機構	44(1)	
地震防災評価機構	0(8)	
計	81	